

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	生活管理指導員派遣事業			事業コード	0416
担当課等	所属名	保健福祉部 高齢者支援室	担当係名		
	課長名	渡邊 光市	担当者名	保健福祉部 高齢者支援室 新屋博子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	介護保険費特別会計 3款 1項 4目 一次予防事業普及啓発・支援事業(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 12年度～)					
事務事業の概要	介護保険の要介護認定を受けていない社会適応が困難な高齢者に対し、居宅への訪問により日常生活に関する支援、指導を行う。					
根拠法令等	盛岡市生活管理指導員派遣事業要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成12年4月介護保険制度の開始とともに「措置」から「契約」の制度に移行した際に、対象外となる方へのサービス低下を招くことがないよう国の補助制度を導入し福祉サービスとして実施している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
福祉関係者から、介護保険対象外で社会適応が困難な者への支援策として有効であるとの意見が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
要支援・要介護になることへの予防支援が、介護保険法の改正により地域支援事業の市町村事業となったことにより、事業の位置づけが高まった。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	介護保険の要介護認定を受けていない社会適応が困難な65歳以上の市民。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 利用希望者数	単位	人
				B. 利用者数	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 希望する方の自宅に生活管理指導員を派遣した。週1回、90分未満で、日常生活の世話をを行った。直営(非常勤職員3人)及び委託で実施した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 希望する方の自宅に生活管理指導員を派遣する。週1回、90分未満で、日常生活の世話をを行う。直営(非常勤職員3人)及び委託で実施する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 年間延べ派遣回数	単位	回
				B. 年間延べ利用時間数	単位	分
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	健康で安心な在宅生活を続けることができる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 利用者数/利用希望者数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	日常生活を安心して不便なく送ることができる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	相談などを受けている高齢者数(単位:人) 介護予防事業参加者数(単位:人) 介護保険サービス利用者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	利用希望者数	人	42	46	52	47	52		年度
対象 指標B	利用者数	人	42	46	52	47	52		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	年間延べ派遣回数	回	2,004	1,713	2,000	1,549	1,872		年度
活動 指標B	年間延べ利用時間数	分	171,218	151,172	160,000	128,831	168,480		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	利用者数/利用希望者数	%	100	100	100	100	100		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	7,811	7,186	7,814	6,464	8,508		*****
財源 内訳	④国	千円	1,953	1,796	1,953	1,616	2,127		*****
	⑤県	千円	976	898	976	808	1,063		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	976	659	976	808	1,063	0	*****
	⑧その他	千円	3,906	3,833	3,909	3,232	4,255		*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	7,811	7,186	7,814	6,464	8,508		*****
延べ業務時間数		時間	72	72	72	72	72		*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	288	288	288	288	288	0	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,099	7,474	8,102	6,752	8,796	0	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 生活の管理指導を行うことは、対象者が日常生活を安心して送ることができることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 支援・要介護状況となる可能性が高いと考えられる高齢者に対して、要介護状態となることを予防するとともに、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するものであり、平成18年度の介護保険法の改正により市が実施する地域支援事業に位置づけられたものである。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 介護保険の要介護認定を受けていない社会対応が困難な高齢者を対象としており、妥当である。地域支援事業の一次予防事業で実施している。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 健康の維持に絞った事業であり、妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 対象者と認定された場合は、全て制度の利用が可能である。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 介護予防として有効な事業であり、廃止した場合は対象者の要介護状態への移行が懸念される。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 民間のヘルパー派遣事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 対象者、制度、経営主体が異なるため。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 現在の一部委託から全部委託に移行することで、経費の削減が見込める。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 業務内容が派遣決定に係る事務処理と委託事業者との連絡調整であり、削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 申請者全てが制度利用可能な状態であるため。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 介護保険法の訪問介護の費用負担に準じており、法的にも1割負担が妥当である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること (代替案その1) 現行の一部委託を全部委託に切り替え、経費の削減を図るとともに、委託事業者との連携を強化する。利用者は、直営9人、委託37人となっている。 (代替案その2) 支援内容を検討する機会を増やし、より良い支援に結びつける。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 直営から委託事業者に切り替えることで、長年付き合いのあるヘルパーが代わることから、対象者に不安やストレスを与える恐れがある。対象者に丁寧に説明するとともに、事務引継ぎを詳細に行うなど、不安を取り除くように努める。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>○ 妥当</td> <td>● 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>要介護状態への移行予防の取組みとして、必要性が高い事業である。今後も高齢者が増加していく中で、一人暮らし高齢者や高齢者だけの世帯の割合も増加すると見込まれることから、事業を継続する必要がある。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													
														
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>事業を委託可能な事業者が増えていることから、現行の一部委託から全部委託への移行を進める。委託事業者との連携を強化し、支援内容の充実に努める。</p>														